



2025 年 4 月 30 日

各 位

上 場 会 社 名	東 邦 瓦 斯 株 式 会 社
本 社 所 在 地	名古屋市熱田区桜田町 19 番 18 号
代 表 者	代表取締役社長 山 碕 聡 志
コ ー ド 番 号	9 5 3 3
上 場 取 引 所	東証プライム・名証プレミア
問 合 せ 先	総 務 部 長 中 神 貴 久
	TEL 052(872)9641

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 30 日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を 2025 年 6 月 25 日開催予定の第 154 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

- (1) 第 2 条（目的）について、当社グループの事業の現状と今後の事業展開を踏まえ、再生可能エネルギー・水素に関する事業等を追記するとともに、表現の見直しによる事業の明確化等の変更を行うものであります。
- (2) 上記の変更に伴い、号数を繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

定款の一部を別紙のとおり、変更するものであります。

3. 日程

株主総会	2025 年 6 月 25 日（予定）
効力発生日	2025 年 6 月 25 日（予定）

以 上

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
(目的)	(目的)
第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第 2 条 当社は、 <u>国内外において</u> 次の事業を営むことを目的とする。
(1) ガス事業	(1)～(2) (現行どおり)
(2) 熱供給事業	
(3) 電気供給事業	(3) 電気事業
(新設)	(4) <u>再生可能エネルギー・水素に関する事業</u>
(4) 天然ガス等のエネルギー資源の採取及び売買	(5) <u>天然ガス等のエネルギー資源の採取及び売買に関する事業</u>
(5) 液化天然ガス・液化石油ガス・液化炭酸ガス等の高圧ガスの製造、輸送及び販売	(6) 液化天然ガス・液化石油ガス・液化炭酸ガス等の高圧ガスの製造、輸送及び販売に関する事業
(6) コークス・ <u>タール製品・石油製品</u> の販売並びに <u>メタノール・可塑剤等</u> の各種化学工業製品の製造及び販売	(7) コークス・石油製品の販売並びに各種化学工業製品の製造及び販売 <u>に関する事業</u>
(7) ガス機器・空調設備機器・厨房設備機器・給排水設備機器・家庭用電気機器の製作及び販売	(8) <u>住宅用・業務用・工業用設備機器</u> の製作及び販売 <u>に関する事業</u>
(8) 舗装資材・自動車・日用雑貨品・食料品・飲料品の販売	(9) 舗装資材・自動車・日用雑貨品・食料品・飲料品の販売 <u>に関する事業</u>
(新設)	(10) <u>農林水産物の生産、加工及び販売に関する事業</u>
(9) 土木・建築・電気・管・機械器具設置工事の設計、監理及び施工	(11) 土木・建築・電気・管・機械器具設置工事の設計、監理及び施工 <u>並びにその他のエンジニアリングに関する事業</u>
(10) 環境保全のための <u>大気汚染防止装置・水質汚濁防止装置・廃棄物処理装置</u> の設計、製作及び販売並びに <u>土壌の再生処理に関する事業</u>	(12) 環境保全のための装置の設計、製作及び販売並びに <u>土壌の再生処理に関する事業</u>
(11) 不動産の売買、賃貸借及び管理	(13) 不動産の売買、賃貸借、 <u>仲介及び管理に関する事業</u>
(12) 情報の処理・提供サービス業、通信サービスの提供並びにコンピュータに関連するハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び賃貸	(14) 情報の処理・提供サービス業、通信サービスの提供並びにコンピュータに関連するハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び賃貸 <u>に関する事業</u>

現 行 定 款	変 更 案
(13) 警備業並びに防犯・防災機器の販売及び賃貸 (14) 料理教室・文化教室・スポーツ施設・温浴施設・研修施設・貸会議室・宿泊施設の経営並びに飲食店業及び旅行業法に基づく旅行業者代理業 (15) 総合リース業、金融業、広告業、労働者派遣業及び貨物自動車運送事業 (16) 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する事業 (17) 法人及び個人向けの各種支援サービス事業 (18) 前各号に附帯関連する調査、研究及びコンサルティング業 (19) 前各号に掲げる事業を営む会社の株式又は持分の所有並びに管理及び事業活動・事務支援 (20) 前各号に附帯関連する一切の事業 2. 当社は前項の目的を達するために投資をすることができる。	(15) <u>警備防災に関する事業</u> (16)～(18) (現行どおり) (19) 法人・個人・自治体等向けの各種支援サービス事業 (20) (現行どおり) (21) 前各号に掲げる事業等を営む会社等の株式又は持分の所有並びに管理及び事業活動・事務支援 (22) (現行どおり) 2. (現行どおり)

以 上